

東京ガス株式会社
2007年度中間決算説明会

2007年10月29日
東京ガス株式会社
代表取締役社長 鳥原光憲

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。



2007年度中間決算の概要

2007年度中間決算総括

■2007年度中間決算のポイント

<FY06中間実績比 増収減益>

- ・原料費調整制度による料金単価増(+)
- ・工業用を中心としたガス販売量の増(+)
- ・原材料費の増(-)
- ・退職給付引当金の数理差異償却の増および税制改正による減価償却費の増(-)

<第1四半期決算時見通し比 減収減益>

- ・コストダウン努力による固定費の削減(+)
- ・ガス販売量減によるガス売上高の減(-)

■単体経常利益 前中間期実績比 要因分析

ガス粗利の悪化	▲114億円
退職給付引当金数理計算上差異	▲115億円
政策強化(電化対抗、保安etc.)	▲37億円
その他営業費用等	▲18億円
営業外収支改善	+37億円

単体経常利益 496億円→249億円 ▲247億円

(億円未満切捨て)

	FY06 中間実績	FY07中間 第1Q時見通し	FY07 中間実績	対前期	対第1Q時見通し
売上高	6,035	6,430	6,369	+334(+5.5%)	-61(-0.9%)
営業利益	627	320	331	-296(-47.1%)	+11(+3.7%)
経常利益	555	280	317	-238(-43.0%)	+37(+13.3%)
中間純利益	360	200	198	-162(-45.0%)	-2(-0.9%)
原油(\$/bbl)	67.83	67.30	67.83	0.00	+0.53
為替(円/\$)	115.38	120.39	119.40	+4.02	-0.99

【中間決算総括〔対前中間期&見通し〕】

<前中間期比>

・今期中間実績は、前中間期の実績と比較し、売上高で334億円、5.5%増の6,369億円、営業利益は▲296億円、47.1%減の331億円、経常利益は▲238億円、43.0%減の317億円、中間純利益は▲162億円、45.0%減の198億円となりました。

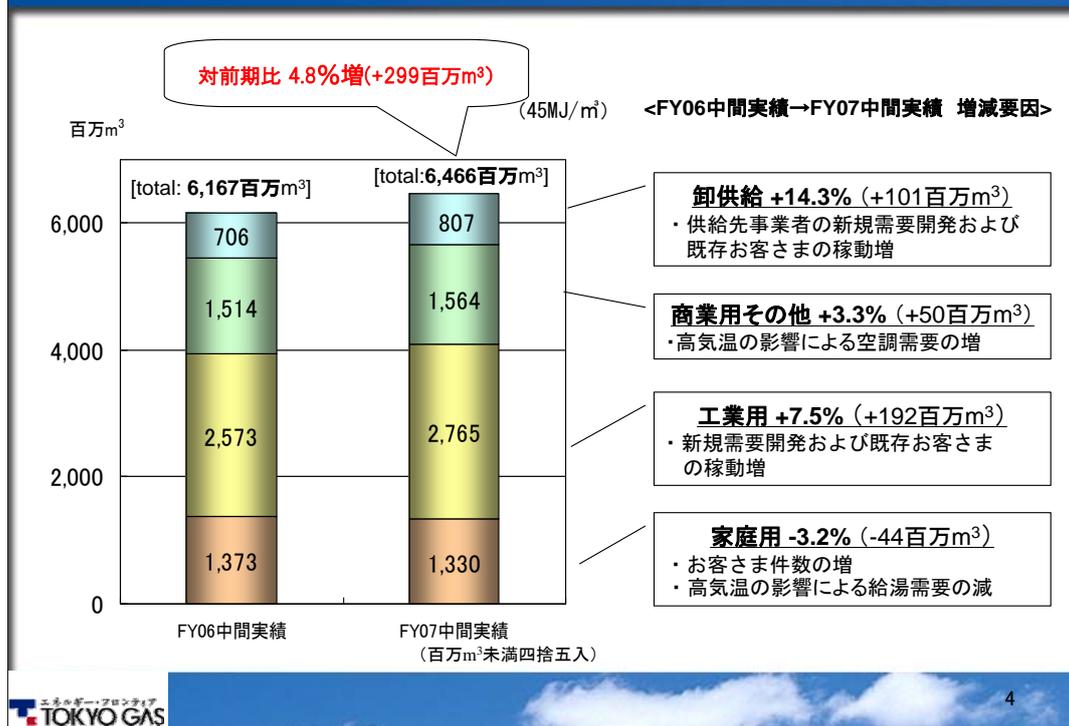
・売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の増や、ガス販売量の増などにより増加しましたが、費用面では原材料費の大幅な増加や、退職給付引当金の数理計算上の差異償却の増加および税制改正による減価償却費の増加などにより、利益が減少しました。

<第1四半期決算時見通し比>

・今期中間実績は、7月27日時点の見通しと比較し、売上高で▲61億円、営業利益、経常利益はそれぞれ11億円、37億円の増加、中間純利益は▲2億円となりました。

・この主な要因は、コストダウンにより固定費は減少したものの、7月時点で想定したよりもガス販売量が減少し、売上高が減少したことによるものです。

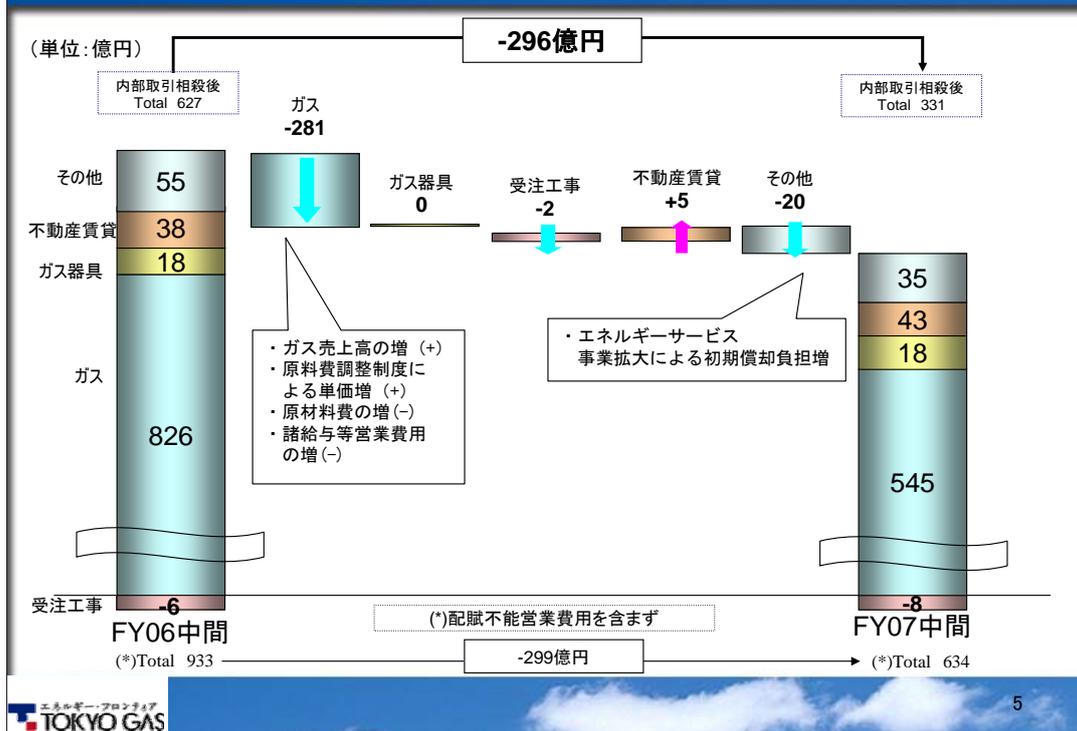
ガス販売量実績



【ガス販売量実績〔対前期実績〕】

- ・ガス販売量全体では、前期比2億99百万m³、4.8%増の64億66百万m³となりました。
- ・**家庭用**は、お客さま件数の増加によるガス販売量の増加はありましたが、夏場の記録的な猛暑により給湯需要が減少し、前期比▲44百万m³、3.2%減の13億30百万m³となりました。
- ・**工業用**については、新規お客さまの獲得や、既存のお客さまの順調な稼働増により、前期比1億92百万m³、7.5%増の27億65百万m³となりました。
- ・**商業用およびその他業務用**では、気温が高く推移したことによる空調需要の増加等により、前期比50百万m³、3.3%増加し、15億64百万m³となりました。
- ・**他ガス事業者向けの卸供給**につきましては、供給先事業者エリア内の新規および既存お客さまの稼働増により、前期に比べて1億1百万m³、14.3%増の8億7百万m³となりました。

営業利益増減要因

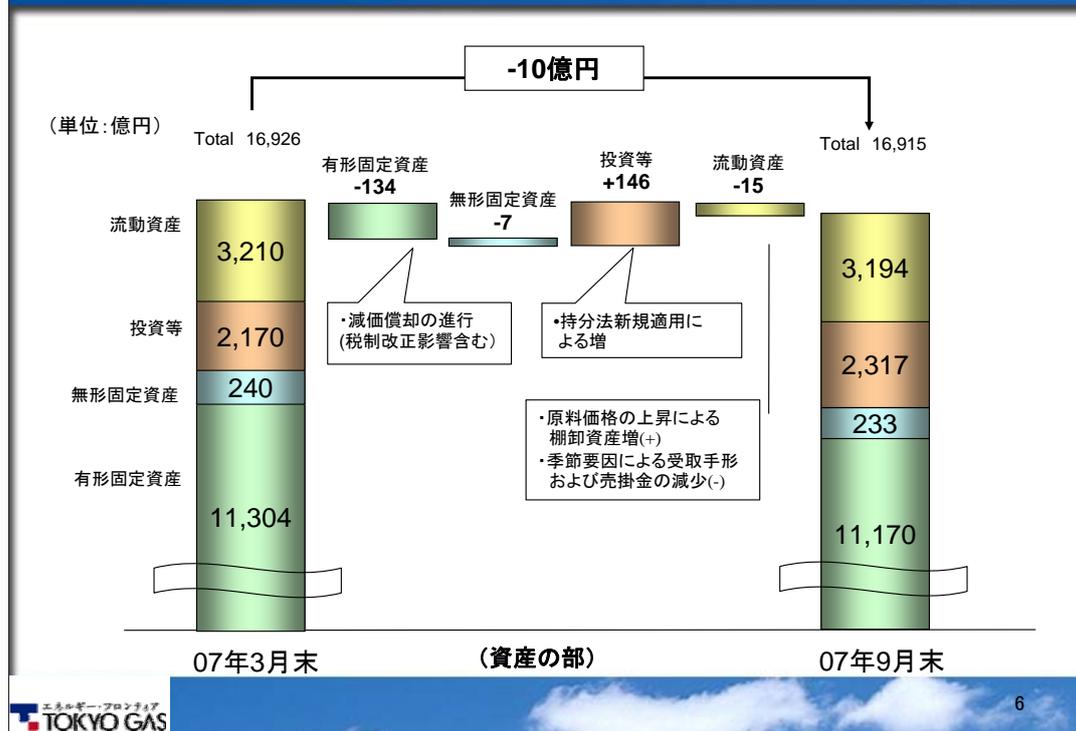


【セグメント別営業利益増減要因】

・**ガスセグメント**については、ガス販売量の増加による売上高の増加および原料費調整制度による単価増などにより、売上高は増加しましたが、原材料費の増加や、諸給与などの営業費用の増により、営業利益は前期比281億円減の545億円となりました。

・**その他セグメント**については、エネルギーサービス事業の順調な稼働などにより売上は増加しましたが、営業費用がエネルギーサービス事業に係る初期償却負担増などにより増加したため、営業利益は20億円減の35億円となりました。

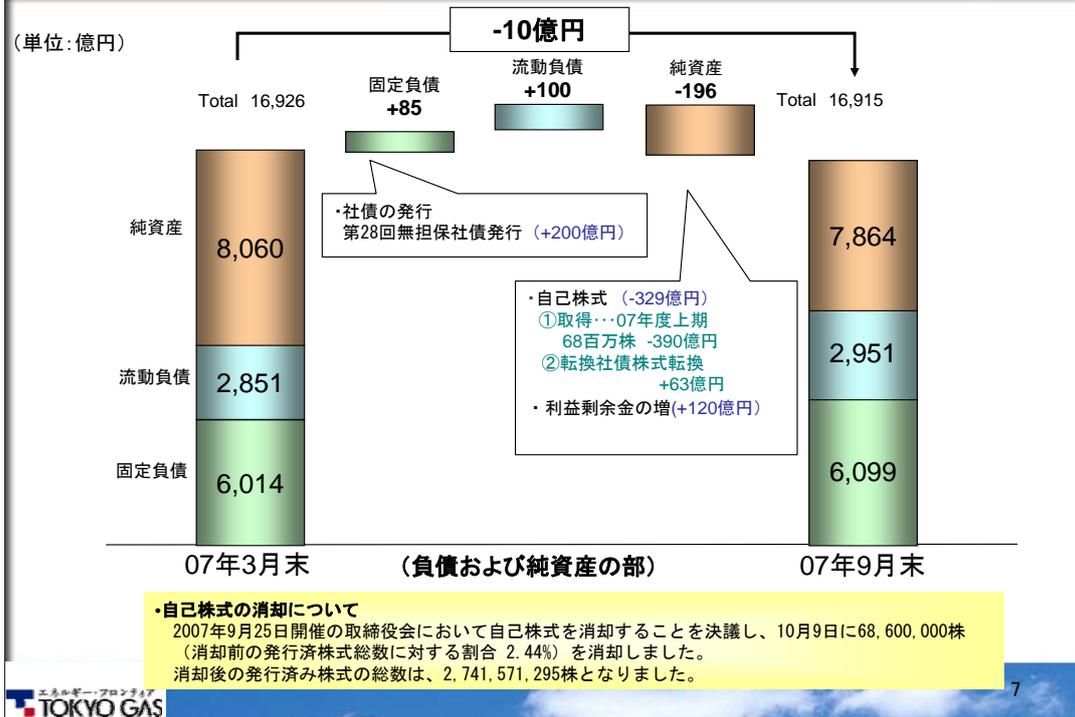
BS増減要因(資産の部)



【BS増減分析(資産の部)】

・総資産は、前期末に比べ10億円減少し、1兆6,915億円となりました。

BS増減要因(負債および純資産の部)



【BS増減分析(負債および純資産の部)】

- ・固定負債は第28回無担保社債を200億円発行したことなどにより85億円増加し、6,099億円となりました。純資産は196億円減少し、7,864億円となりました。これは、390億円の自己株式取得による減少や、63億円の転換社債の株式転換による増加、および利益剰余金の増加等によるものです。
- ・なお、第207回定時株主総会で決議した自己株式取得については、6,860万株、390億円を上期中に買付けいたしました。今回取得しました自己株式につきましては、中期経営計画で株主のみなさまにお約束しましたとおり取締役会の決議を経て10月9日に消却を実施いたしましたので、9月30日時点では金庫株として保有しております。この結果、当社の発行済み株式の総数は、27億4,157万株となります。



2007年度通期収支の見通し

2007年度通期収支見通し(対見通し)

■2007年度通期収支見通しのポイント

<第1四半期時見通し比 増収減益>

- ・原料費調整制度による料金単価増 (+)
- ・コストダウン努力による固定費の削減 (+)
- ・原油価格のさらなる高騰に伴う原材料費の増 (-)

■単体経常利益 対第1Q見通し比 要因分析

ガス粗利の悪化	▲195億円
営業費用(原材料費を除く)	▲48億円
営維・付帯収支改善	+3億円
営業外収支改善	+20億円

単体経常利益 800億円→580億円 ▲220億円

(億円未満切捨て)

	FY07 当初見通し	FY07 第1Q時見通し	FY07 今回見通し	対当初見通し	対第1Q時見通し
売上高	14,190	14,540	14,630	+440(+3.1%)	+90(+0.6%)
営業利益	1,130	1,050	810	-320(-28.3%)	-240(-22.9%)
経常利益	1,050	970	760	-290(-27.6%)	-210(-21.6%)
当期純利益	730	680	540	-190(-26.0%)	-140(-20.6%)
原油(\$/bbl)	55.00	66.15	71.42	+16.42	+5.27
為替(円/\$)	120.00	120.20	118.16	-1.84	-2.04

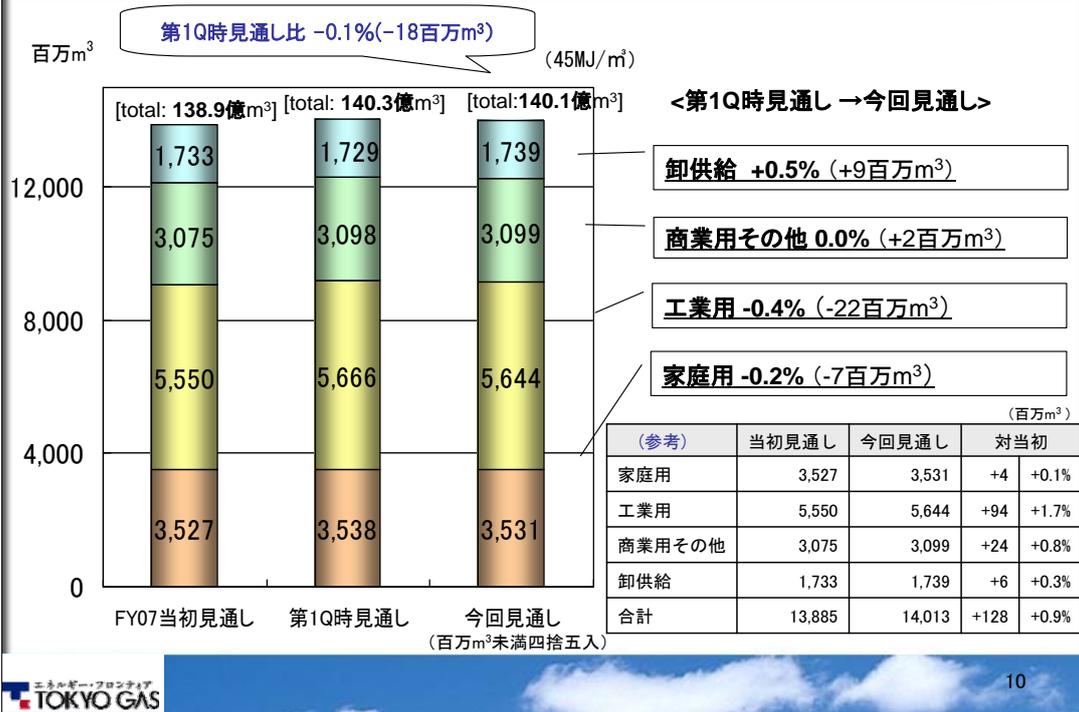
※下期見通し：原油価格 \$75/bbl、為替 117円/\$



【2007年度通期収支見通し〔対見通し〕】

- ・第1四半期決算発表時の見通しとの比較においては、増収減益となる見通しです。売上高は90億円増加しますが、営業利益は▲240億円、経常利益は▲210億円、当期純利益で▲140億円の減益となる見込みです。
- ・原料費調整制度による料金単価増等により売上高は増加するものの、コストダウンによる固定費の削減を、原油価格のさらなる高騰に伴う原材料費の増加が大幅に上回るため、利益が減少するものです。

ガス販売量見通し(対見通し)



【ガス販売量見通し〔対見通し〕】

- ・2007年度のガス販売量見通しは、全体では第1四半期決算発表時の見通しと比べ、▲18百万m³、0.1%減の140億13百万 m³を見込んでおります。

2007年度通期収支見通し(対前期実績)

■2007年度通期収支見通しのポイント

<FY06比 増収減益>

- ・原料費調整制度による料金単価増(+)
- ・全用途におけるガス販売量の増(+)
- ・原油価格高騰に伴う原材料費の増(-)
- ・退職給付引当金の数理差異償却の増および税制改正による減価償却費の増(-)

■単体経常利益 前期実績比 要因分析

ガス粗利の悪化	▲443億円
諸給与増 (退職給付引当金数理計算上差異etc.)	▲231億円
減価償却費(税制改正影響)	▲94億円
その他営業費用増加等	▲30億円
営業外収支悪化	▲20億円

単体経常利益	1,398億円→580億円 ▲818億円

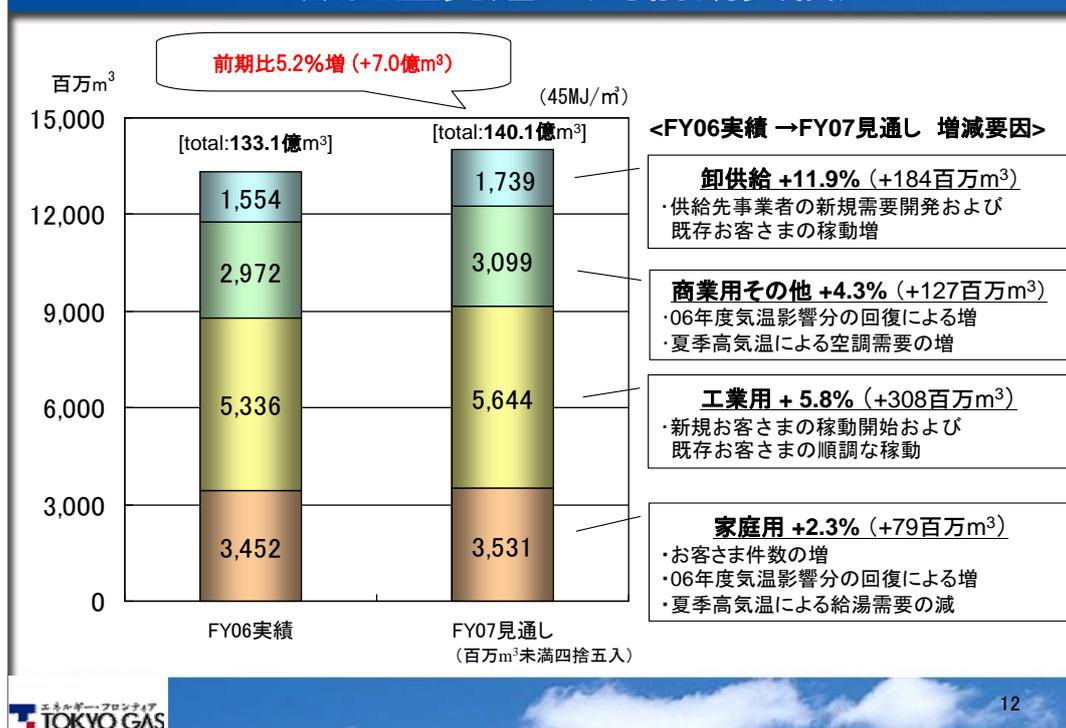
(億円未満切捨て)

	FY06実績	FY07今回見通し	増減
売上高	13,769	14,630	+861(+6.2%)
営業利益	1,623	810	-813(-50.1%)
経常利益	1,560	760	-800(-51.3%)
当期純利益	1,006	540	-466(-46.4%)
原油(\$/bbl)	63.46	71.42	+7.96
為替(円/\$)	116.97	118.16	+1.19

【2007年度通期見通し[対前期実績]】

- ・2007年度通期見通しは、前期との比較においては、増収減益となる見通しです。
- ・売上高については、原料費調整制度に基づき料金単価が上昇すること、および全用途においてガス販売量が増加する見通しであること等により、861億円、6.2%増の1兆4,630億円を見込んでおります。
- ・一方、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や、退職給付引当金の数理差異償却の増加により諸給与が増加すること、および税制改正による減価償却費の増加等により、営業利益は▲813億円、50.1%減の810億円、経常利益は▲800億円、51.3%減の760億円、当期純利益は▲466億円、46.4%減の540億円となる見通しです。

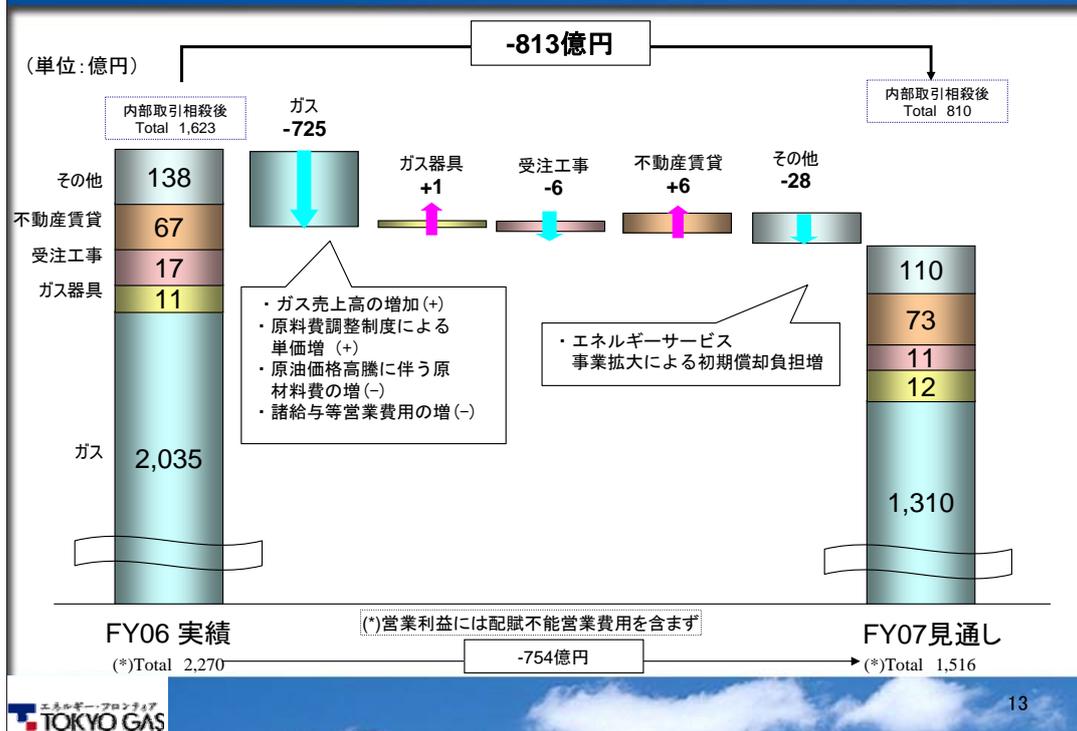
ガス販売量見通し(対前期実績)



【ガス販売量見通し〔対前期実績〕】

- ・ガス販売量全体では、前期比7億m³、5.2%増の140億13百万m³となる見通しです。
- ・**家庭用**は、お客さま件数の増加や、昨年の記録的な暖冬の影響で減少した販売量が回復すること、および夏場の高気温による給湯需要の減少などを見込み、前期比79百万m³、2.3%増の35億31百万m³となる見通しです。
- ・**工業用**については、新規お客さまの稼働開始や既存お客様の生産増による順調な稼働等により、前期比3億8百万m³、5.8%増の56億44百万m³となる見込みです。
- ・**商業用およびその他業務用**では、昨年の暖冬で減少した空調需要の回復や、上期の気温が高く推移したことによる空調需要の増加等により、前期比1億27百万m³、4.3%増の30億99百万m³となる見通しです。
- ・**他ガス事業者向けの卸供給**につきましては、供給先事業者エリア内の新規および既存お客さまの順調な稼働増により、前期に比べ1億84百万m³、11.9%増の17億39百万m³となる見込みです。

営業利益増減要因

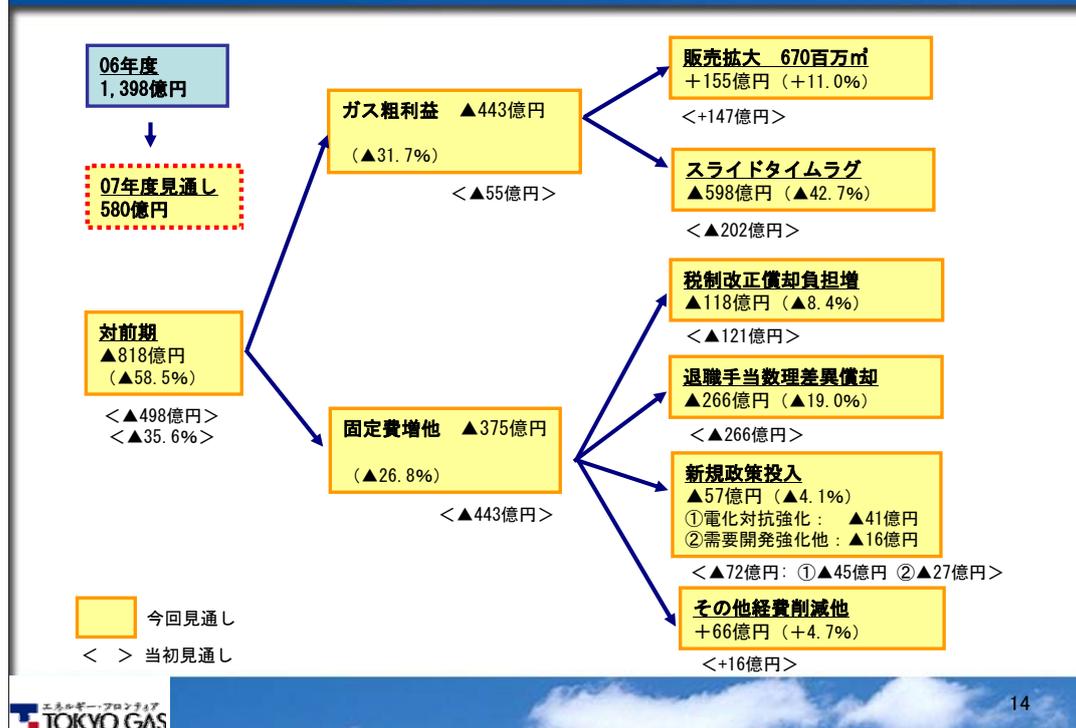


【営業利益増減要因】

・**ガスセグメント**については、先ほどご説明した要因により、前期比▲725億円の1,310億円と見込んでおります。

・**その他セグメント**につきましては、エネルギーサービス事業における初期償却負担の増等により、▲28億円の110億円を見込んでおります。

単体07年度経常利益見通し対前期減益要因分析



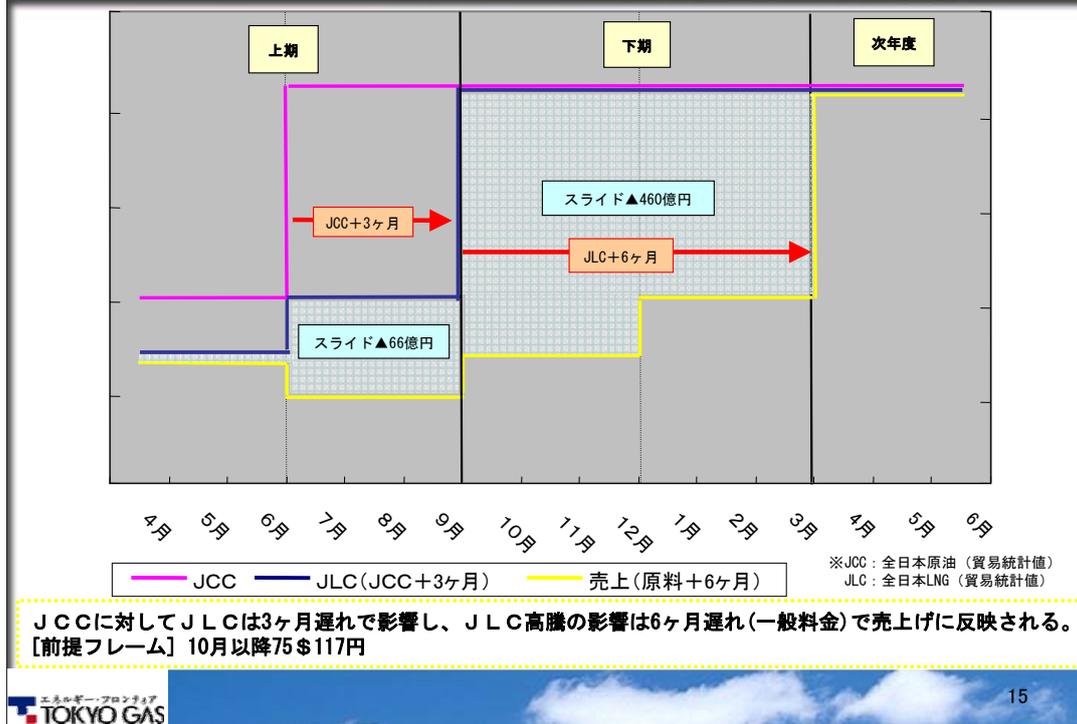
【単体07年度経常利益見通し対前期減益要因分析】

・06年度の単体経常利益は1,398億円でしたが、今年度は今回580億円と見込んでおり、対前年▲818億円、58.5%減の大幅な減益となる見通しです。その要因は資料にお示ししているとおり、ガス粗利の悪化▲443億円と固定費の増等による▲375億円に分けられます。

・ガス粗利に関しては、4月見通し時点で対前年55億円の悪化を見込んでおりましたが、その後の原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇を受け、スライドタイムラグ未回収が396億円拡大し、粗利は対前年▲443億円となる見込みです。

・一方、こうした収支悪化状況を少しでも改善するため、あらゆる分野での費用削減・執行調整等を行う結果、固定費に関しては4月見通し時点よりさらに68億円圧縮する計画です。

JCCからの原料・売上に対する期ずれ影響イメージ



【JCCからの原料・売上に対する期ずれ影響イメージ】

本年度収支悪化の最大要因となるスライドのタイムラグについて、その発生の仕組みをご確認いただくために概念図をつけております。

- ・日本入着原油平均価格がガス料金に反映されるタイミングは、LNG価格の価格フォーミュラでは実績原油価格から平均3ヶ月遅れて反映され、さらにガス料金のスライド反映は3～6ヶ月のズレが発生することから、JCCと料金の関係では、6～9ヶ月のタイムラグが発生いたします。

- ・そのため本年4月以降の原油価格の高騰が収支に影響を与えるのは、6月以降となり、仮に下期原油価格を直近横並びとしても、翌年3月末までは未回収が発生することとなります。

参考資料

主要計数表(中間期-①)

(億円)

	FY06中間 実績	FY07中間 当初見通し	FY07中間 第1Q 時見通し	FY07中間 実績	対前期	対当初	対第1Q
売上高	6,035	6,360	6,430	6,369	+334 (+5.5%)	+9 (+0.1%)	-61 (-0.9%)
営業利益	627	300	320	331	-296 (-47.1%)	+31 (+10.3%)	+11 (+3.7%)
経常利益	555	260	280	317	-238 (-43.0%)	+57 (+21.9%)	+37 (+13.3%)
中間純利益	360	200	200	198	-162 (-45.0%)	-2 (-1.0%)	-2 (-0.9%)
EPS(円)	13.41	-	-	7.41	-6.00	-	-
TEP	127	-	-	-1	-128	-	-
ガス販売量(百万m ³)	6,167	-	-	6,466	+299	-	-
原油(\$/bbl)	67.83	55.00	67.30	67.83	0.00	+12.83	+0.53
為替(円/US\$)	115.38	120.00	120.39	119.40	+4.02	-0.60	-0.99

(注) EPSの分母は期中平均株数

主要計数表(中間期-②)

(億円)

	FY06実績	FY07中間 当初見通し	FY07中間 第1Q 時見通し	FY07 中間実績	対前期	対当初	対第1Q
総資産(a)	16,926	-	-	16,915	-11 (-0.1%)	-	-
自己資本(b)	7,951	-	-	7,751	-200 (-2.5%)	-	-
自己資本比率 (b)/(a)	47.0%	-	-	45.8%	-1.2%	-	-
有利子負債残高	5,254	-	-	6,162	+908	-	-
営業キャッシュフロー (c)+(d)	1,012	900	900	899	-113 (-11.2%)	-1 (-0.0%)	-1 (-0.0%)
中間純利益(c)	360	200	200	198	-162 (-45.0%)	-2 (-0.9%)	-2 (-0.9%)
減価償却(d)	652	700	700	701	+49 (+7.5%)	+1 (+0.2%)	+1 (+0.2%)
設備投資	586	650	640	560	-26 (-4.4%)	-90 (-13.8%)	-80 (-12.4%)
ROA : (c) / (a)	2.1%	-	-	1.2%	-0.9%	-	-
ROE: (c) / (b)	5.0%	-	-	2.5%	-2.5%	-	-

(注) 前期実績数値はBS系の項目は前期末数値を表示
ROA=中間純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=中間純利益/自己資本(期首・期末平均)

主要計数表(通期-①)

(億円)

	FY06 実績	FY07 当初見通し	FY07 第1Q 時 見通し	FY07 今回見通し	対前期	対当初	対第1Q
売上高	13,769	14,190	14,540	14,630	861 (+6.2%)	+440 (+3.1%)	+90 (+0.6%)
営業利益	1,623	1,130	1,050	810	-813 (-50.1%)	-320 (-28.3%)	-240 (-22.9%)
経常利益	1,560	1,050	970	760	-800 (-51.3%)	-290 (-27.6%)	-210 (-21.6%)
当期純利益	1,006	730	680	540	-466 (-46.4%)	-190 (-26.0%)	-140 (-20.6%)
EPS(円)	37.50	26.91	25.35	20.33	-17.17	-6.58	-5.02
TEP	538	220	184	62	-476 (-90.9%)	-158 (-71.8%)	-122 (-73.4%)
ガス販売量 (百万m ³)	13,315	13,885	14,031	14,013	+698 (+5.2%)	+128 (+0.9%)	-18 (-0.1%)
原油(\$/bbl)	63.45	55.00	66.15	71.42	+7.96	+16.42	+5.27
為替(円/US\$)	116.97	120.00	120.20	118.16	+1.19	-1.84	-2.04

(注) EPSの分母は期中平均株数

19

主要計数表(通期-②)

(億円)

	FY06 実績	FY07 当初見通し	FY07 第1Q 時見通し	FY07 今回見通し	対前期	対当初	対第1Q
総資産(a)	16,926	17,472	17,472	17,610	+684 (+4.0%)	+138 (+0.8%)	+138 (+0.8%)
自己資本(b)	7,951	8,101	8,051	7,940	-11 (-0.1%)	-161 (-2.0%)	-111 (-1.4%)
自己資本比率 (b)/(a)	47.0%	46.4%	46.1%	45.1%	-1.9%	-1.3%	-1.0%
有利子負債残高	5,254	5,853	5,853	6,150	+896	+297	+297
営業キャッシュフロー (c) + (d)	2,338	2,179	2,125	1,980	-358 (-15.3%)	-199 (-9.1%)	-145 (-6.8%)
当期純利益(c)	1,006	730	680	540	-466 (-46.4%)	-190 (-26.0%)	-140 (-20.6%)
減価償却費(d)	1,331	1,449	1,445	1,440	+109 (+8.2%)	-9 (-0.6%)	-5 (-0.3%)
設備投資	1,245	1,390	1,390	1,340	+95 (+7.6%)	-50 (-3.6%)	-50 (-3.6%)
ROA : (c) / (a)	5.9%	4.3%	4.0%	3.1%	-2.8%	-1.2%	-0.9%
ROE: (c) / (b)	13.2%	9.1%	8.5%	6.8%	-6.4%	-2.3%	-1.7%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

20

主要経営目標

